



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 朋敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長

(氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,087	0.0	965	5.1	1,008	△10.8	539	△15.7
25年3月期第1四半期	5,086	3.9	918	19.0	1,131	38.2	640	97.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 717百万円 (17.6%) 25年3月期第1四半期 610百万円 (69.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	10.44	—
25年3月期第1四半期	12.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	75,424	47,395	61.0	889.85
25年3月期	73,317	47,026	62.2	882.80

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 45,971百万円 25年3月期 45,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,450	△1.4	1,720	△7.3	1,670	△17.3	990	△16.2	19.16
通期	21,170	0.5	3,380	0.5	3,130	△10.3	1,730	△2.9	33.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	54,903,750 株	25年3月期	54,903,750 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	3,241,556 株	25年3月期	3,241,454 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	51,662,201 株	25年3月期1Q	51,662,501 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和政策によって円安傾向となり、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加に繋がり、景気回復へ向かうことが期待されております。但し、中国や欧州等の海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、円安・燃料費の高止まりという懸念材料はあるものの、景気の回復傾向を背景として、国内旅客を中心に需要が前年を上回り、今後もこの状況が継続するものと期待されます。

また、東京国際空港と成田国際空港での発着枠増加や、1月から休止していたB787型機の運航再開により、生産体制の改善が図られましたが、成田国際空港でのオープンスカイ（航空自由化）協定の適用開始、LCCの路線拡大・増便は、エアライン間の競争を一段と激化させており、同時に経営改善努力も引き続き行われております。

なお、6月には、「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」が成立し、空港の経営改革に向けた具体的な検討が進むこととなりますが、航空関連産業の一層の活性化に繋がることを期待して、引き続き注視して参ります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間業績につきましては、不動産の賃料収入の増加等があったものの、熱供給の供給先の減少等により、売上高は前年並みの5,087百万円（前年同四半期比0.0%増加）、営業利益は965百万円（同5.1%増加）、経常利益については、受取配当金の減少により1,008百万円（同10.8%減少）、四半期純利益は539百万円（同15.7%減少）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前期中に取得した「北九州空港トレーニングセンター」や東京国際空港での大型テナント入居による賃料収入の通年度化等により、売上高は3,665百万円と前年同四半期比179百万円増加（5.1%増加）となり、営業利益は、既存施設の減価償却費の減少等により668百万円と前年同四半期比54百万円増加（8.8%増加）となりました。

②熱供給事業

熱供給事業は、東京国際空港一丁目地区における供給先の減少等により、売上高は837百万円と前年同四半期比114百万円減少（12.0%減少）となり、営業利益は215百万円と前年同四半期比47百万円減少（17.9%減少）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、共用通信事業の売上の増加はあったものの、大阪国際空港での給排水運営事業が保守管理業務に切り替わったことにより、売上高は586百万円と前年同四半期比63百万円減少（9.7%減少）となりましたが、営業利益は、費用面で、水道料が契約変更に伴う大幅減少があったほか、地代の減少、保守管理経費の削減等があったことにより、82百万円と前年同四半期比40百万円増加（96.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、建設中である、空港内の機内サービス提供施設や空港勤務者向け单身寮の支払による建設仮勘定の増加、及び平成25年度地代の支払によるその他（前払費用）が増加したため、前連結会計年度末比2,107百万円増加の75,424百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、平成25年度地代請求に伴う前受収益の増加や長期借入金の資金調達等があったため、前連結会計年度末比1,739百万円増加の28,030百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比369百万円増加の47,395百万円となりました。

以上の結果、純資産の増加はあったものの、負債の増加が大きかったため、自己資本比率は61.0%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日付の平成25年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）で発表いたしました、平成26年3月期の連結業績予想に、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,693	1,927,633
受取手形及び売掛金	1,104,213	997,604
リース投資資産	1,941,007	1,937,535
原材料及び貯蔵品	46,175	47,004
繰延税金資産	220,842	220,842
短期貸付金	799,712	—
その他	456,394	2,978,353
流動資産合計	6,506,036	8,108,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,731,536	47,137,072
機械装置及び運搬具（純額）	3,125,742	3,559,008
工具、器具及び備品（純額）	37,284	35,371
土地	8,627,706	8,664,706
建設仮勘定	1,502,063	2,006,755
有形固定資産合計	61,024,331	61,402,912
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490,582	3,700,376
長期貸付金	6,266	5,933
繰延税金資産	1,801,151	1,726,381
その他	422,885	422,885
貸倒引当金	△30,600	△30,600
投資その他の資産合計	5,690,284	5,824,975
固定資産合計	66,810,729	67,315,288
資産合計	73,316,765	75,424,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,057	542,801
短期借入金	4,247,722	4,259,922
未払金	715,383	583,513
未払法人税等	478,046	396,462
未払費用	153,850	191,169
前受収益	813,465	2,295,385
賞与引当金	120,200	65,700
役員賞与引当金	21,038	13,800
有形固定資産撤去費用引当金	258,964	224,000
その他	968,940	1,074,414
流動負債合計	9,034,665	9,647,166
固定負債		
長期借入金	11,645,140	12,766,094
長期預り保証金	5,012,653	5,059,546
長期設備関係未払金	308,118	308,118
退職給付引当金	73,676	83,949
役員退職慰労引当金	216,364	164,732
固定負債合計	17,255,951	18,382,439
負債合計	26,290,616	28,029,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	32,746,818	32,976,009
自己株式	△1,561,637	△1,561,702
株主資本合計	44,994,202	45,223,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,054	748,078
その他の包括利益累計額合計	613,054	748,078
少数株主持分	1,418,893	1,423,248
純資産合計	47,026,149	47,394,654
負債純資産合計	73,316,765	75,424,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,085,794	5,087,274
売上原価	3,781,541	3,731,173
売上総利益	1,304,253	1,356,101
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,077	58,647
給料及び賞与	110,981	108,920
賞与引当金繰入額	37,881	38,145
役員賞与引当金繰入額	10,519	13,800
旅費交通費及び通信費	19,910	22,149
租税公課	26,241	26,676
減価償却費	8,886	8,260
その他	120,113	114,610
販売費及び一般管理費合計	386,608	391,207
営業利益	917,645	964,894
営業外収益		
受取利息	78	9
受取配当金	341,742	77,862
受取手数料	3,573	869
匿名組合投資利益	13,794	15,378
その他	27,876	31,645
営業外収益合計	387,063	125,763
営業外費用		
支払利息	75,083	62,839
固定資産撤去費用	98,346	16,346
その他	332	3,217
営業外費用合計	173,761	82,402
経常利益	1,130,947	1,008,255
特別損失		
固定資産除却損	8,217	24,999
役員退職慰労金	495	—
特別損失合計	8,712	24,999
税金等調整前四半期純利益	1,122,235	983,256
法人税等	425,993	401,408
少数株主損益調整前四半期純利益	696,242	581,848
少数株主利益	56,696	42,684
四半期純利益	639,546	539,164

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	696,242	581,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,677	135,024
その他の包括利益合計	△86,677	135,024
四半期包括利益	609,565	716,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,869	674,188
少数株主に係る四半期包括利益	56,696	42,684

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。